



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月26日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7518 URL <http://www.netone.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉野 孝行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 勝村 忠雄 TEL 03-6256-0615  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 平成30年6月15日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	161,107	2.5	8,241	43.4	8,418	47.7	5,682	48.6
29年3月期	157,236	8.3	5,747	134.3	5,701	119.7	3,822	153.3

(注) 包括利益 30年3月期 5,501百万円 (27.9%) 29年3月期 4,300百万円 (364.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	67.16	66.99	9.7	8.0	5.1
29年3月期	45.20	45.10	6.8	5.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	106,827	60,363	56.4	711.48
29年3月期	103,365	57,328	55.3	676.30

(参考) 自己資本 30年3月期 60,202百万円 29年3月期 57,200百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,569	△1,264	△3,588	23,953
29年3月期	259	△1,127	△3,564	17,236

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	2,536	66.4	4.5
30年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	2,537	44.7	4.3
31年3月期(予想)	-	17.00	-	17.00	34.00		38.9	

(注) 31年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創立30周年記念配当2円00銭  
 31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創立30周年記念配当2円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,800	4.4	2,700	16.8	2,700	13.9	1,800	14.7	21.27
通期	170,000	5.5	11,000	33.5	11,000	30.7	7,400	30.2	87.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	86,000,000株	29年3月期	86,000,000株
30年3月期	1,384,268株	29年3月期	1,421,825株
30年3月期	84,607,228株	29年3月期	84,569,013株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	130,753	△2.5	5,222	44.6	6,682	25.6	4,499	25.7
29年3月期	134,043	5.0	3,612	616.6	5,318	131.5	3,580	149.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	53.18	53.04
29年3月期	42.34	42.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	98,947	56,008	56.4	660.02
29年3月期	96,525	54,061	55.9	637.68

(参考) 自己資本 30年3月期 55,847百万円 29年3月期 53,933百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

現在、当社グループを取り巻く市場環境では、継続して以下2点の需要が拡大しています。

- ①クラウド活用による、事業スピード向上や投資コスト最適化
- ②情報セキュリティ強化による、増加・高度化するサイバー攻撃への対処

これに加えて、新たに、以下3点の需要が顕在化しつつあります。

- ①製造工場の生産性向上を目的とした、IoTの導入
- ②“機器を購入して所有する”モデルから、“機能をサービスとして利用する”モデルへの移行
- ③高度化・複雑化するICT基盤に対する、簡便な運用の実現

平成30年3月期は、これらの顧客の要望の変化に対応するために、以下の取り組みを進めました。

#### 1. 「既存顧客の投資の有効活用支援」

当社グループが手掛けた既設のネットワーク基盤を活かしながら、クラウド基盤の整備もあわせて支援することで、売上高を維持・拡大しました。

#### 2. 「既存顧客の拡大」

所有モデルから利用モデルへの移行、及び、ICT基盤の簡便運用の取り組みを進めるとともに、クラウドの活用促進と情報セキュリティの強化を支援し、堅調に推移することができました。

#### 3. 「新規市場の開拓」

新規市場として「IoT市場」「グローバル市場」「コーポレート市場」を対象にしています。

「IoT市場」では、生産機械を接続するネットワーク基盤の整備を中心に、堅調に推移することができました。「グローバル市場」では、ASEANでのビジネス定着を進めました。「コーポレート市場」では、クラウド型サービスで市場を創出し、堅調に推移しています。

#### 4. 「サービス事業の加速」

当社グループの活動全てを「統合サービス事業」と定義し、ビジネスモデルをサービス型へとシフトしています。複数のリース会社の協力の下、利用期間に応じた料金支払いを実現するキャピタルサービスを提供開始し、その他の新規付加価値サービスも複数開発することでラインアップが充実してきました。

#### 5. 「人財育成」

クラウドやセキュリティ等の市場変化に顧客視点で対応するために、成長分野で継続した人財育成を図っています。特にサイバーセキュリティでは、海外ベンダーの世界最先端セキュリティ分析施設へ当社グループのエンジニアを派遣することで技術を高めています。

#### 6. 「収益性の向上」

原価低減・サービスの拡大・生産性の改善の取り組みを進め、収益性の向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は1,701億64百万円、売上高は1,611億7百万円、受注残高は691億21百万円となりました。サービス事業の加速によって売上総利益率が向上し、売上総利益は378億29百万円となりました。販売費及び一般管理費は295億87百万円となり、営業利益は82億41百万円、経常利益は84億18百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は56億82百万円となりました。

①当連結会計年度における市場別の受注高・売上高・受注残高

エンタープライズ（ENT）市場は、セキュリティ対策、クラウド基盤、働き方改革関連のビジネスが好調で、受注高512億62百万円、売上高496億80百万円と、ともに前年同期比で増加しました。受注残高は225億35百万円となりました。

通信事業者（SP）市場は、クラウドサービス基盤のビジネスが堅調に推移しましたが、受注高342億79百万円、売上高308億46百万円と、ともに前年同期比で減少しました。受注残高は144億7百万円となりました。

パブリック（PUB）市場は、自治体・ヘルスケア・大学・研究所等でのセキュリティ対策・クラウド基盤案件を中心に、受注高528億73百万円、売上高487億51百万円と、ともに前年同期比で増加しました。受注残高は256億78百万円となりました。

パートナー事業（ネットワークパートナーズ株式会社）は、主要パートナー向けのビジネス及び通信事業者経由でのマネージドサービスが伸長し、受注高307億87百万円、売上高309億85百万円と、ともに前年同期比で大きく増加しました。受注残高は63億52百万円となりました。

その他では、受注高9億60百万円、売上高8億42百万円、受注残高は1億48百万円となりました。

②当連結会計年度における商品群別の受注高・売上高・受注残高

機器商品群は、受注高985億55百万円、売上高973億20百万円、受注残高172億21百万円となりました。

サービス商品群は、受注高716億9百万円、売上高637億87百万円、受注残高519億円となりました。

（次期の見通し）

市場別では、ENT市場・SP市場・PUB市場で共通して、セキュリティ対策やクラウド基盤、そしてIoTに関連する案件が拡大すると予想しています。パートナー事業では、主要パートナー向けのビジネス及び通信事業者経由のマネージドサービスが拡大すると予想しています。

商品群別では、ICT基盤全体をコーディネートする統合的なサービス提供へ事業をシフトすることで、計画・導入・運用・最適化の各ライフサイクルを通じて付加価値サービスを含むサービス商品群が増加すると予想しています。

そして、利益向上に向けて、原価低減・サービスの拡大・生産性の改善の取り組みを継続して進めます。

この様な状況下で、平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の連結業績予想につきましては、売上高1,700億円、営業利益110億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益74億円を予定しています。

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績と大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、①当社を取り巻く経済情勢・需要動向などの変化、②為替相場の急激な変動などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,068億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億61百万円の増加(3.3%増)となりました。

個別に見ますと、流動資産は965億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億34百万円の増加(4.5%増)となりました。これは主に、現金及び預金が57億16百万円、前払費用が25億7百万円、有価証券が9億99百万円それぞれ増加し、一方で、未成工事支出金が29億50百万円、受取手形及び売掛金が27億75百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定資産は102億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億72百万円の減少(6.1%減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は464億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億27百万円の増加(0.9%増)となりました。これは主に、前受金が5億72百万円、リース債務が3億11百万円、未払金が3億1百万円それぞれ増加し、一方で、未払法人税等が7億17百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は603億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億34百万円の増加(5.3%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益56億82百万円の計上と配当金の支払い25億37百万円により利益剰余金が31億44百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上や、売上債権、たな卸資産の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは115億69百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得等により12億64百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務や配当金の支払い等により35億88百万円の支出となりました。差引合計で現金及び現金同等物は67億16百万円増加し、期末残高は239億53百万円(前期末比39.0%減)となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は115億69百万円となり、前連結会計年度に比べ113億10百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による収入が27億17百万円、売上債権の減少による収入が73億26百万円、たな卸資産の減少による収入が35億73百万円それぞれ増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は12億64百万円となり、前連結会計年度に比べ1億36百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億65百万円、無形固定資産の取得による支出が1億98百万円それぞれ減少し、一方で、有価証券の売却による収入が5億円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は35億88百万円となり、前連結会計年度に比べ24百万円の支出増となりました。これは主に、リース債務の支払による支出が47百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	55.0	54.0	55.3	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.9	50.1	73.9	128.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	88.8	99.2	2,695.2	63.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.3	76.4	4.0	218.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。また、株式分割があった場合は、権利落ち価格を修正して算出しています。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載していません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,236	21,953
受取手形及び売掛金	44,530	41,755
リース投資資産	3,668	4,139
有価証券	999	1,999
商品	1,919	1,904
未着商品	761	229
未成工事支出金	13,942	10,992
貯蔵品	19	10
前払費用	6,134	8,642
繰延税金資産	1,618	1,394
その他	2,594	3,539
貸倒引当金	△1	△1
<b>流動資産合計</b>	<b>92,425</b>	<b>96,559</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,857	2,935
減価償却累計額	△1,512	△1,713
建物(純額)	1,344	1,221
工具、器具及び備品	26,923	24,021
減価償却累計額	△22,762	△20,116
工具、器具及び備品(純額)	4,161	3,904
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,505</b>	<b>5,125</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	41	20
その他	2,101	1,780
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,142</b>	<b>1,801</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 309	※1 427
長期貸付金	10	6
繰延税金資産	1,030	957
その他	1,942	1,949
貸倒引当金	△1	—
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,291</b>	<b>3,341</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,940</b>	<b>10,267</b>
<b>資産合計</b>	<b>103,365</b>	<b>106,827</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,732	17,551
リース債務	2,341	2,767
未払金	1,162	1,463
未払法人税等	2,273	1,556
前受金	11,904	12,477
賞与引当金	3,479	2,907
役員賞与引当金	121	99
その他	1,993	2,721
流動負債合計	41,009	41,544
固定負債		
リース債務	4,652	4,539
資産除去債務	374	380
その他	0	—
固定負債合計	5,027	4,919
負債合計	46,037	46,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,462
利益剰余金	26,571	29,716
自己株式	△1,118	△1,088
株主資本合計	57,186	60,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	13	△168
その他の包括利益累計額合計	13	△167
新株予約権	128	160
純資産合計	57,328	60,363
負債純資産合計	103,365	106,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	157,236	161,107
売上原価	122,013	123,278
売上総利益	35,223	37,829
販売費及び一般管理費	※1,※2 29,475	※1,※2 29,587
営業利益	5,747	8,241
営業外収益		
受取利息	2	0
関係会社業務受託収入	0	60
販売報奨金	46	49
団体保険配当金	65	59
固定資産受贈益	53	0
その他	23	66
営業外収益合計	193	236
営業外費用		
支払利息	64	53
為替差損	162	—
その他	12	6
営業外費用合計	239	59
経常利益	5,701	8,418
特別損失		
固定資産除却損	※3 29	※3 32
投資有価証券評価損	4	3
その他	1	—
特別損失合計	35	36
税金等調整前当期純利益	5,665	8,382
法人税、住民税及び事業税	2,265	2,322
法人税等調整額	△422	377
法人税等合計	1,842	2,700
当期純利益	3,822	5,682
親会社株主に帰属する当期純利益	3,822	5,682

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,822	5,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	0
繰延ヘッジ損益	470	△182
その他の包括利益合計	477	△181
包括利益	4,300	5,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,300	5,501

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,453	25,289	△1,143	55,878
当期変動額					
剰余金の配当			△2,536		△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益			3,822		3,822
自己株式の取得					
自己株式の処分			△3	24	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,282	24	1,307
当期末残高	12,279	19,453	26,571	△1,118	57,186

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△7	△456	△463	119	55,533
当期変動額					
剰余金の配当					△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益					3,822
自己株式の取得					-
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	470	477	8	486
当期変動額合計	7	470	477	8	1,794
当期末残高	0	13	13	128	57,328

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,453	26,571	△1,118	57,186
当期変動額					
剰余金の配当			△2,537		△2,537
親会社株主に帰属する当期純利益			5,682		5,682
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		30	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	3,144	30	3,183
当期末残高	12,279	19,462	29,716	△1,088	60,369

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	0	13	13	128	57,328
当期変動額					
剰余金の配当					△2,537
親会社株主に帰属する当期純利益					5,682
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△182	△181	32	△148
当期変動額合計	0	△182	△181	32	3,034
当期末残高	0	△168	△167	160	60,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,665	8,382
減価償却費	2,922	2,809
のれん償却額	20	20
株式報酬費用	30	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	793	△571
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	64	53
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	3
固定資産除却損	29	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,976	3,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67	3,505
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,312	△3,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,655	△180
未払又は未収消費税等の増減額	△51	401
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	234	473
その他	△86	△298
小計	680	14,357
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△64	△53
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△481	△2,944
その他	122	208
営業活動によるキャッシュ・フロー	259	11,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△871	△706
無形固定資産の取得による支出	△628	△430
関係会社株式の取得による支出	△151	△120
貸付けによる支出	△7	△5
貸付金の回収による収入	16	10
その他	15	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,127	△1,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,005	△1,052
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,529	△2,535
その他	△29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,564	△3,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,432	6,716
現金及び現金同等物の期首残高	21,668	17,236
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,236	※ 23,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「関係会社業務受託収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24百万円は、「関係会社業務受託収入」0百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	276百万円	396百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	21,200百万円	21,200百万円
借入実行残高	—	—
差引額	21,200	21,200

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	10,622百万円	10,591百万円
賞与	1,602	1,691
賞与引当金繰入額	3,004	2,445
役員賞与引当金繰入額	110	99
退職給付費用	644	643
賃借料	2,519	2,564
減価償却費	1,161	1,296
のれん償却額	20	20

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	2,213百万円	1,905百万円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	29百万円	32百万円
計	29	32



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	86,000,000	—	—	86,000,000
合計	86,000,000	—	—	86,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,453,525	—	31,700	1,421,825
合計	1,453,525	—	31,700	1,421,825

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少31,700株は、新株予約権行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	128
合計		—	—	—	—	—	128

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,268	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,268	利益剰余金	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	86,000,000	—	—	86,000,000
合計	86,000,000	—	—	86,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,421,825	843	38,400	1,384,268
合計	1,421,825	843	38,400	1,384,268

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少38,400株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	160
合計		—	—	—	—	—	160

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,269	15.00	平成29年9月30日	平成29年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,269	利益剰余金	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	16,236百万円	21,953百万円
取得日から3カ月以内に償還期限 の到来する短期投資 (有価証券)	999	1,999
現金及び現金同等物	17,236	23,953

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、一般民間企業を主なマーケットとする「ENT事業」、通信事業会社を主なマーケットとする「SP事業」、中央省庁・自治体、文教及び社会インフラを提供している企業を主なマーケットとする「PUB事業」、パートナー企業との協業に特化した「パートナー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、報告セグメントごとの開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,788	37,231	46,715	24,917	156,653	583	157,236	—	157,236
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	—	—	0	2	1,019	1,021	△1,021	—
計	47,790	37,231	46,715	24,917	156,655	1,602	158,258	△1,021	157,236
セグメント利益	1,719	2,259	1,864	494	6,338	33	6,371	△624	5,747
その他の項目									
減価償却費	1,241	534	720	397	2,894	38	2,932	△10	2,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益（営業利益）の調整額△624百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△624百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,680	30,846	48,751	30,985	160,264	842	161,107	—	161,107
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	—	—	0	4	1,040	1,044	△1,044	—
計	49,685	30,846	48,751	30,985	160,268	1,883	162,151	△1,044	161,107
セグメント利益	3,145	2,101	2,152	1,426	8,825	5	8,831	△590	8,241
その他の項目									
減価償却費	1,102	519	791	370	2,783	36	2,819	△9	2,809

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益（営業利益）の調整額△590百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△590百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	676.30円	711.48円
1株当たり当期純利益金額	45.20円	67.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.10円	66.99円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,328	60,363
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	128	160
(うち新株予約権(百万円))	(128)	(160)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,200	60,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	84,578,175	84,615,732

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,822	5,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,822	5,682
普通株式の期中平均株式数(株)	84,569,013	84,607,228
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	194,491	224,125
(うち新株予約権(株))	(194,491)	(224,125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。